

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

枕崎市地方創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

鹿児島県枕崎市

3 地域再生計画の区域

鹿児島県枕崎市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の総人口は、1955年にピークの35,546人に達し、1970年から1985年までは3万人前後の総人口を維持していたが、その後、人口減少が続き、2020年では20,033人となった。住民基本台帳によると2022年には20,020人となっている。

国立社会保障・人口問題研究所によると、今後、本市の人口は減少を続け、2030年には16,703人、2045年には11,610人になると推計されている。

本市の年齢3区分別人口については、国勢調査によると2015年から2020年にかけて15歳未満の年少人口が2,397人から2,067人、15～64歳の生産年齢人口が11,657人から9,600人、65歳以上の老年人口が7,992人から8,366人となっており、年少人口及び生産年齢人口の減少と老年人口の増加が見られる。増加傾向にある老年人口も、今後は減少に転じ、2045年には年少人口は946人、生産年齢人口は4,856人、老年人口は5,808人と推計され、減少割合が増加していくと予想されている。

本市の自然動態を見ると、出生数は2001年には213人であったが、その後は200人を下回り、2018年以降は100人前後で推移し、2021年には98人となった。死亡数は増加傾向にあり、近年では350人前後で推移し、2021年は359人であった。このように、近年は自然減の傾向にあり、2021年に▲261人の自然減となっている。

本市の社会動態について、2011年では転入795人、転出833人であったのに対し翌年の2012年では転入987人、転出799人と転入超過が見られたが、その後は毎

年、転出超過の状態であり、2021 年は転入 555 人、転出 753 人となり、▲198 人の社会減となっている。

これらの自然動態及び社会動態による人口減少の要因としては、出生数の低下や少子高齢化に加え、若年層の進学・就職に伴う転出等が挙げられ、今後の人口減少と少子高齢化の進行により、地域における担い手不足やそれに伴う地場産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

このような課題に対応するため、安定した雇用の創出や、多様な主体が活躍できる就労環境の推進、移住・定住の促進等により、人口の社会減を抑制し、結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援を行うことで、出生率の増加を図るとともに、本市が目指す「住み続けたい」「住んでみたい」「帰ってきたい」まちづくりの実現に向け、「しごと」「ひと」「まち」を起点とする多様かつ柔軟な施策を展開していく。これらの取組の達成に向け、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げる。

基本目標 1 ひとと産業（仕事）をつなぐ

基本目標 2 市外のひと・まちをつなぐ

基本目標 3 若者とまちをつなぐ

基本目標 4 地域と地域をつなぐ

【数値目標】

5－2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2025年度)	達成に寄与 する地方版 総合戦略の 基本目標
ア	市内事業所従業員数 ※ 1	9,254人	9,200人	基本目標 1
ア	製造品出荷額	51,530百万円	50,000 百万円	基本目標 1
ア	農業生産額	8,196百万円	9,500 百万円	基本目標 1
ア	1 人当たり所得金額	265万円	260 万円	基本目標 1
イ	観光入込客数	260,336人	600,000 人	基本目標 2

イ	転入世帯数	82 世帯	230 世帯	基本目標 2
イ	ふるさと応援寄附者新規リピーター数	2,500人	12,500人 (令和2～7年度計)	基本目標 2
ウ	出生数	92人	110 人	基本目標 3
ウ	若年層減少数	85人	100 人以内	基本目標 3
ウ	婚姻件数※2	50件	50 件	基本目標 3
エ	住み続けたいと感じる市民の割合（アンケート）	72.1%	現状値から5%増	基本目標 4
エ	子育て、仕事等、日常生活を送る場としての枕崎市への満足度	34.5%	現状値から5%増	基本目標 4

※1 2022 年度までに実施した事業の効果検証に活用

※2 2023 年度以降に実施した事業の効果検証に活用

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

枕崎市地方創生推進事業

アひとと産業（仕事）をつなぐまちづくり事業

イ市外のひと・まちをつなぐまちづくり事業

ウ若者とまちをつなぐまちづくり事業

エ地域と地域をつなぐまちづくり事業

② 事業の内容

アひとと産業（仕事）をつなぐまちづくり事業

地場産業の振興と、地域経済の循環を図ることで、安定した雇用を創出するとともに、多様な人材の活躍を推進する。

【具体的な事業】

- ・ 高性能茶機械施設等導入支援事業
- ・ 枕崎ブランド発信事業
- ・ 地域電力推進事業
- ・ 若者定住育成事業 等

イ 市外のひと・まちをつなぐまちづくり事業

豊かな地域資源を使って、地域外とのつながりと、新しい人の流れを作る。

【具体的な事業】

- ・ 国内外観光客誘客事業
- ・ 食のまち魅力発信事業
- ・ 移住・交流推進支援事業 等

ウ 若者とまちをつなぐまちづくり事業

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。

【具体的な事業】

- ・ 結婚新生活支援事業
- ・ 不妊治療費助成事業
- ・ 病児・病後児保育事業
- ・ 小・中学校運営協議会（コミュニティ・スクール）
- ・ 地域学校協働活動事業 等

エ 地域と地域をつなぐまちづくり事業

安心な暮らしを守るとともに、時代にあった、魅力的な地域を作る。

【具体的な事業】

- ・ 自治公民館活性化推進事業
- ・ 生活支援体制整備事業（ささえ愛マップ活用）
- ・ 買物弱者地域生活支援対策事業
- ・ 地域公共交通システム推進事業
- ・ 地域デジタル化推進事業 等

※ なお、詳細は第2期枕崎市地方創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

2,400,000 千円（2022 年度～2025 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2026年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2026年3月31日まで